

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理部長 野田 哲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理部長 野田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,965,670	4,307,819	9,000,060
経常利益 (千円)	948,226	1,032,538	2,159,540
四半期(当期)純利益 (千円)	602,977	676,145	1,355,064
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	29,200	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	10,395,536	11,534,568	11,147,500
総資産額 (千円)	12,416,992	13,983,970	13,845,952
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.83	77.19	154.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	33.00
自己資本比率 (%)	83.72	82.48	80.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,807	962,439	1,051,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,797	68,063	313,092
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,382	288,756	265,942
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,866,245	4,997,855	4,392,235

回次	第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.39	60.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を300株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、経済・金融政策の効果等により緩やかな景気回復基調で推移したものの、消費増税や天候不順の影響等による消費の落ち込み、エネルギー価格の上昇懸念等のマイナス要因も多く、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

国内医療業界においては、平成26年4月1日の診療報酬改定が0.1%のプラス改定であったものの、消費税引き上げに伴うコスト補填分を除けば実質1.26%のマイナスであることから、この改定による影響を見きわめようと、医療施設において設備投資を抑制する動きが見られるなど、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社では採血管準備装置の主力機種であるBC・ROBO-8000RFID、全自動尿分取装置UA・ROBO-2000RFIDに加え、健診施設・クリニック向けの卓上型採血管準備装置BC・ROBO 6を前期より製品ラインナップに追加し、積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,307,819千円(前年同期比8.6%増加)となりました。国内市場・海外市場ともに、第2四半期の後半に予定されていた採血管準備装置の販売が順調に進捗したことから、売上高は前年同期比増となりました。また、当第2四半期累計期間の総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比1ポイント増加し7.4%となりました。

利益面に関しては、売上原価の増加により売上総利益は2,110,210千円(前年同期比0.04%減少)、研究開発費の下期へのずれ等があったこと等により販売費及び一般管理費は1,078,088千円(前年同期比7.3%減少)となり、営業利益は1,032,122千円(前年同期比8.9%増加)、経常利益は1,032,538千円(前年同期比8.9%増加)、四半期純利益は676,145千円(前年同期比12.1%増加)となりました。

<単一セグメント内の品目別販売状況>

・採血管準備装置

当第2四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は2,017,368千円(前年同期比17.9%増加)となりました。

第2四半期の後半に大型案件が集中したことにより売上高は好調に伸長し、国内市場においては1,866,661千円(前年同期比17.7%増加)、海外市場においては150,707千円(前年同期比20.2%増加)となりました。

・検体検査装置

当第2四半期累計期間における検体検査装置の売上高は229,350千円(前年同期比30.4%減少)となりました。

大手製薬会社向け電解質分析装置のスポット売上が前期にあったため、国内市場の売上高は209,285千円(前年同期比32.3%減少)、海外市場の売上高は20,065千円(前年同期比3.1%減少)となりました。

・消耗品等

当第2四半期累計期間における消耗品等の売上高は1,995,469千円(前年同期比7.5%増加)となりました。

装置の累計販売台数の増加により、消耗品の売上は国内外ともに堅調な推移を続け、国内市場における売上高は1,848,901千円(前年同期比5.9%増加)、海外市場における売上高は146,568千円(前年同期比34.2%増加)となりました。

・その他

当第2四半期累計期間において、その他の売上高は65,629千円(前年同期比4.8%減少)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は13,983,970千円となり、前事業年度末比138,018千円増加しました。これは主に、売上債権の回収が順調に進んだこと等により、現金及び預金が665,893千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は2,449,401千円となり、前事業年度末比249,049千円減少しました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が164,416千円減少、平成26年3月期第4四半期において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより仕入債務が98,873千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は11,534,568千円となり、前事業年度末比387,067千円増加しました。これは配当金289,078千円による減少があった一方、四半期純利益が676,145千円であったことによるものであります。なお、自己資本比率は82.5%となり、前事業年度末比2.0ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は4,997,855千円となり、前年同四半期累計期間比1,131,609千円の増加（前事業年度末比605,619千円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、962,439千円の資金増加（前年同四半期累計期間は298,807千円の資金増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が1,032,538千円、売上債権の減少額が409,927千円になった一方、仕入債務の減少額98,873千円、法人税等の支払額507,732千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、68,063千円の資金減少（前年同四半期累計期間は86,797千円の資金減少）となりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出60,273千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、288,756千円の資金減少（前年同四半期累計期間は265,382千円の資金減少）となりました。これは、配当金の支払額288,756千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は185,080千円となりました。なお、研究開発費には研究開発担当者の人件費を含んでおります。また、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期以降の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の継続が期待される一方、消費税の再引き上げが予定される中で国内経済の動向は予断を許さず、また世界経済においても、新興国の成長鈍化をはじめとして先行き懸念は依然として強く、厳しい局面が続くものと見込まれます。

医療機器業界においては、医療機関の予算の緊縮化・執行延期に伴う機器の更新サイクルの長期化やメーカー間の競争が激化していることから、引き続き非常に厳しい市場環境が続くことが予想されますが、当社では、当社製品群の品質及び製品納入後のアフターサービスの品質を高めることに注力し、競合他社との差別化を推し進めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(3) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

資金需要の主な内容

当社の資金需要は、生産活動に必要な運転資金（仕入、人件費等）、事業規模の成長に応じて、製品及び消耗品の出荷・検品作業センターや研究開発施設を増設するための設備投資資金、市場の潜在需要を掘り起こす新しい価値をもった独創的新製品の開発及び既存製品の製品競争力強化のための研究開発資金等が主な内容であります。

財務政策

当社では資金の使途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等、調達方法を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金の確保に努めております。

今後も引き続き、財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することができるよう努めてまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、経営の透明性及び効率の向上、経営資源の有効投資及び経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定機関の確立に努めるとともに、企業価値の最大化を目指し経営方針を立案しております。

しかしながら、当社の属する医療機器業界におきましては、医療保険財政の悪化にともなう診療報酬の改定が恒常的に2年毎におこなわれており、医療機関の収入減は必然的に当社が主要なターゲットとしている臨床検査市場全体へと響くこととなり、今後益々の値下げ要請及びメーカー間の競争が激しくなると予想されます。

当社としては、医療施設業務のIT化による電子カルテやオーダーリングシステムの普及にともない、需要の拡大が見込める当社主力製品の採血管準備装置及びその周辺機器の販売に引き続き注力してまいります。

検体検査装置につきましては、引き続き血液ガス分析装置をはじめとした保険点数の影響を受け難い、付加価値のある各種分析装置の販売に注力してまいります。

また、新製品の研究開発につきましては、今後需要の拡大が見込まれるPOCT（注1）分野の製品の開発をおこなうこと及び生活習慣病の増加がもたらす国民医療費の増大に対応し、個々人が生活習慣病改善の必要性に気付くための日々の健康状態モニター用製品の開発をおこない、当社主力製品の採血管準備装置に並ぶ新たな収益の柱とできるよう、研究開発に注力してまいります。

(注1) POCT (Point Of Care Testing)

診察・看護の現場で医療スタッフが実施する簡易検査ならびに患者自身が在宅で実施する自己検査のことです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
實吉 繁幸	神奈川県横浜市都筑区	1,409,700	16.09
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	746,300	8.51
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカウ ント(常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	559,701	6.38
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505224(常任 代理人 みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	465,300	5.31
鈴木 索	埼玉県川越市	438,000	5.00
テクノメディカ従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台5-5-1	357,000	4.07
株式会社オートニクス	埼玉県志木市下宗岡4-14-26	273,600	3.12
鈴木 満寿世	埼玉県川越市	255,600	2.91
平澤 修	神奈川県横浜市神奈川区	244,000	2.78
實吉 政知	東京都目黒区	180,900	2.06
計	-	4,930,101	56.27

(注) 1. カバウター・マネージメント・エルエルシーから平成26年5月23日付の大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、平成26年5月16日現在で614,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60601、シカゴ、イースト・ワッカー・ドライブ1、2505号室
保有株券等の数 株式 614,800株
株券等保有割合 7.02%

2. エフエムアール エルエルシーから平成25年12月5日付の大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、平成25年11月29日現在で804,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 804,000株
株券等保有割合 9.18%

3. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから平成25年5月14日付の大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、平成25年5月9日現在で3,525株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数 株式 3,525株
株券等保有割合 12.07%

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,759,200	87,592	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	87,592	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119,062	6,784,955
受取手形	783,984	714,068
売掛金	3,434,973	3,094,961
商品及び製品	1,543,019	1,433,554
仕掛品	90,757	104,593
原材料及び貯蔵品	68,120	78,699
前払費用	9,984	17,556
繰延税金資産	130,017	129,220
その他	3,967	453
貸倒引当金	75,348	75,887
流動資産合計	12,108,540	12,282,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	892,800	892,800
減価償却累計額	435,422	450,222
建物(純額)	457,377	442,577
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	3,178	3,237
構築物(純額)	898	840
機械及び装置	148,500	158,650
減価償却累計額	10,116	30,189
機械及び装置(純額)	138,383	128,460
工具、器具及び備品	103,129	110,646
減価償却累計額	66,907	72,524
工具、器具及び備品(純額)	36,222	38,121
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,420,208	1,397,326
無形固定資産		
特許権	2,025	1,684
商標権	866	766
ソフトウェア	31,478	31,736
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	35,547	35,365
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	148,016	137,300
長期未収入金	65,896	35,746
その他	126,128	124,291
貸倒引当金	65,896	35,746
投資その他の資産合計	281,655	269,101
固定資産合計	1,737,411	1,701,794
資産合計	13,845,952	13,983,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,492,992	1,394,119
未払金	175,973	111,061
未払法人税等	518,523	354,107
未払消費税等	19,799	87,923
未払費用	54,321	71,667
預り金	8,673	27,052
賞与引当金	112,000	116,682
役員賞与引当金	29,000	-
その他	1,129	1,287
流動負債合計	2,412,414	2,163,900
固定負債		
役員退職慰労引当金	220,685	227,485
製品保証引当金	56,100	48,719
その他	9,251	9,296
固定負債合計	286,037	285,501
負債合計	2,698,451	2,449,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	9,109,897	9,496,965
自己株式	122	122
株主資本合計	11,147,500	11,534,568
純資産合計	11,147,500	11,534,568
負債純資産合計	13,845,952	13,983,970

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,965,670	4,307,819
売上原価	1,854,554	2,197,608
売上総利益	2,111,116	2,110,210
販売費及び一般管理費	2 1,163,600	2 1,078,088
営業利益	947,515	1,032,122
営業外収益		
受取利息	728	757
受取配当金	-	27
その他	527	412
営業外収益合計	1,255	1,197
営業外費用		
支払利息	544	45
保険解約損	-	736
営業外費用合計	544	781
経常利益	948,226	1,032,538
税引前四半期純利益	948,226	1,032,538
法人税、住民税及び事業税	340,244	344,879
法人税等調整額	5,004	11,512
法人税等合計	345,249	356,392
四半期純利益	602,977	676,145

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	948,226	1,032,538
減価償却費	23,381	44,756
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,520	6,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,922	29,610
賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	4,682
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	29,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,500	7,380
受取利息及び受取配当金	728	785
保険解約損益(は益)	-	736
支払利息	544	45
売上債権の増減額(は増加)	655,266	409,927
たな卸資産の増減額(は増加)	249,222	85,050
仕入債務の増減額(は減少)	557,905	98,873
その他の資産の増減額(は増加)	6,364	24,865
その他の負債の増減額(は減少)	20,929	25,678
小計	759,184	1,469,431
利息及び配当金の受取額	728	785
利息の支払額	544	45
法人税等の支払額	460,561	507,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,807	962,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,290	60,273
有形固定資産の取得による支出	9,025	6,091
無形固定資産の取得による支出	-	4,025
差入保証金の差入による支出	8,437	1,915
差入保証金の回収による収入	956	1,519
保険積立金の解約による収入	-	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,797	68,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	265,382	288,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,382	288,756
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,373	605,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,919,618	4,392,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,866,245	4,997,855

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 (売上高の季節的変動要因)

当社の主力事業である、採血管準備装置事業等の装置関係の売上高は、通常の営業の形態として、その主要納入先である医療施設からの受注及び納入要請タイミングとの関係上、通常、第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間並びに第3四半期会計期間に比し売上高が増加する季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	317,508千円	328,222千円
賞与引当金繰入額	63,217	83,413
役員退職慰労引当金繰入額	10,100	6,800
貸倒引当金繰入額	57,477	29,610
研究開発費	222,996	185,080

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,533,007千円	6,784,955千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,666,762	1,787,100
現金及び現金同等物	3,866,245	4,997,855

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	265,720	9,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年9月30日を基準日、平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、上記平成25年6月27日を効力発生日とする配当金については当該株式分割前の株式数を基準にしております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は30.33円となります。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	289,078	33	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円83銭	77円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	602,977	676,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	602,977	676,145
普通株式の期中平均株式数(株)	8,760,000	8,759,942

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を300株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。